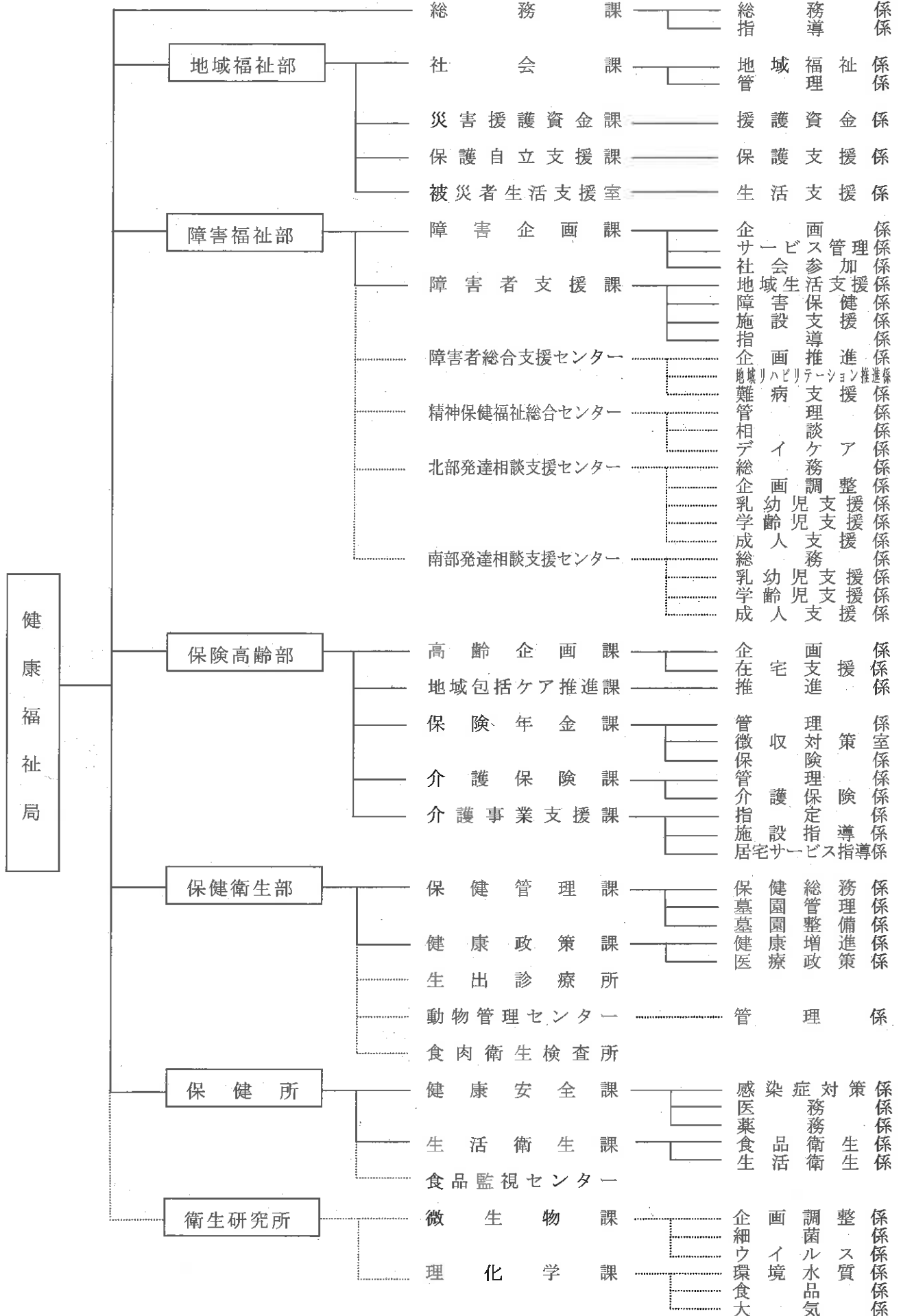


平成30年度 健康福祉局・子供未来局の
組織・予算・主要事業

健康福祉局
子供未来局

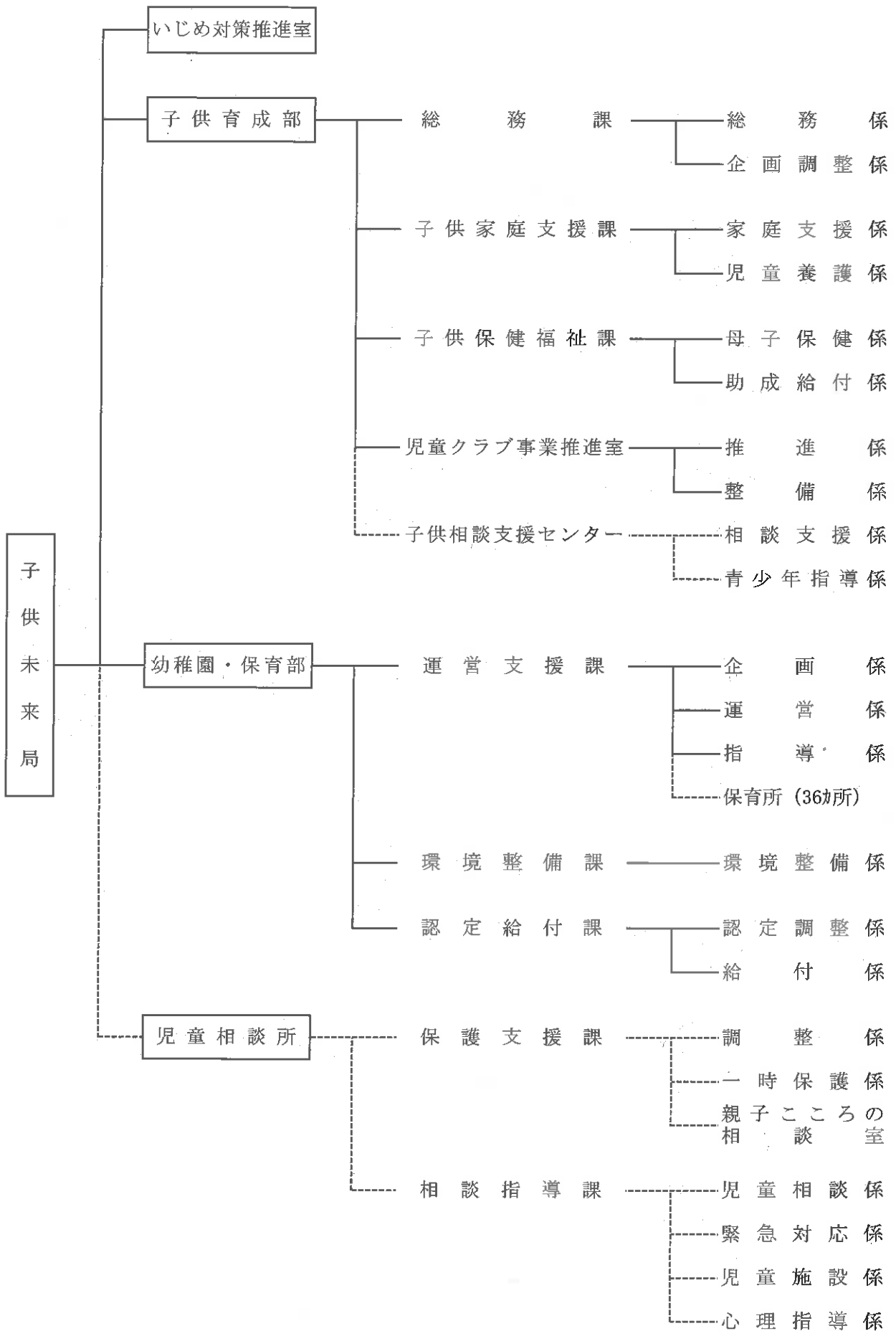
健康福祉局の組織

平成30年4月1日現在



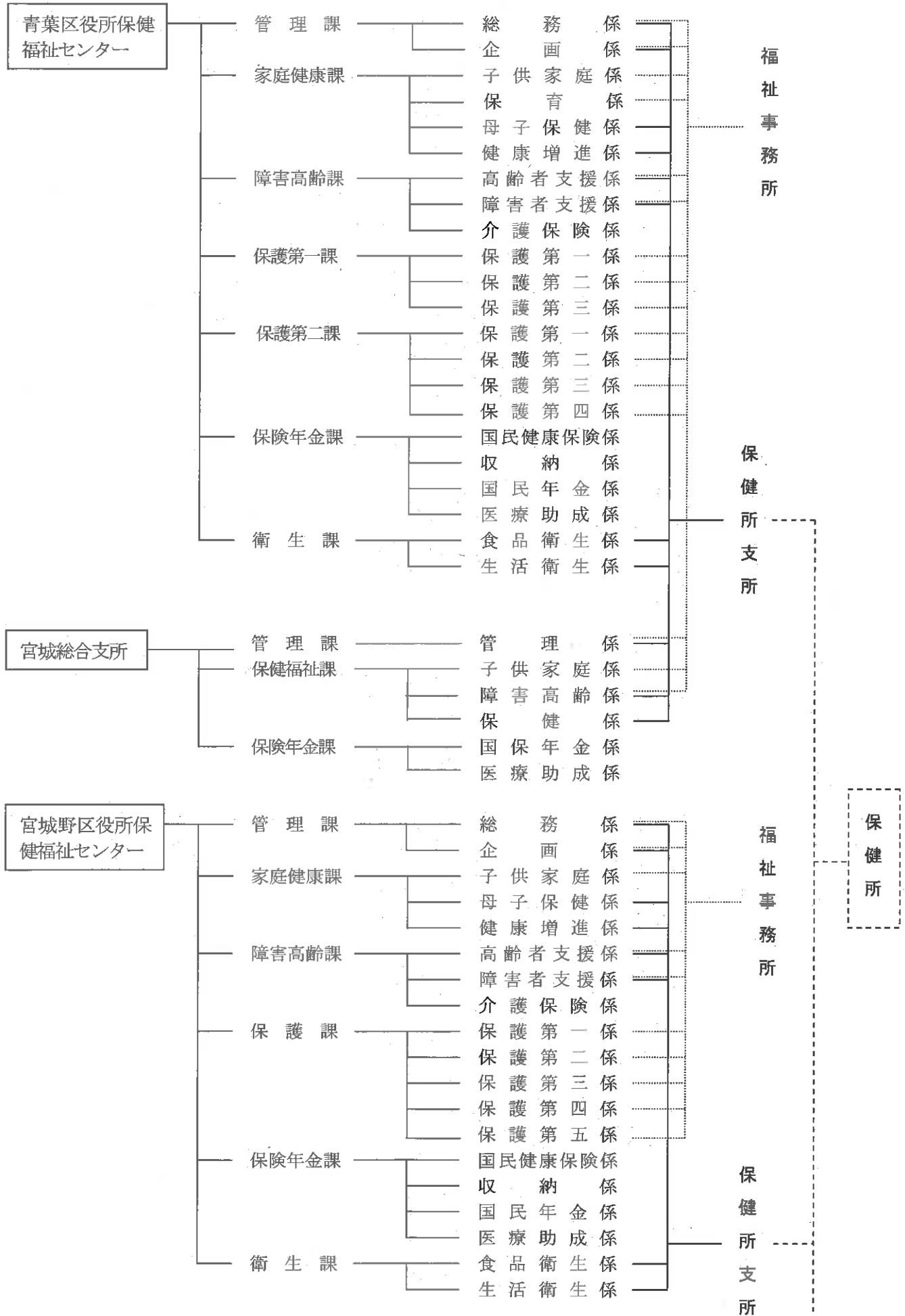
子供未来局の組織

平成30年4月1日現在

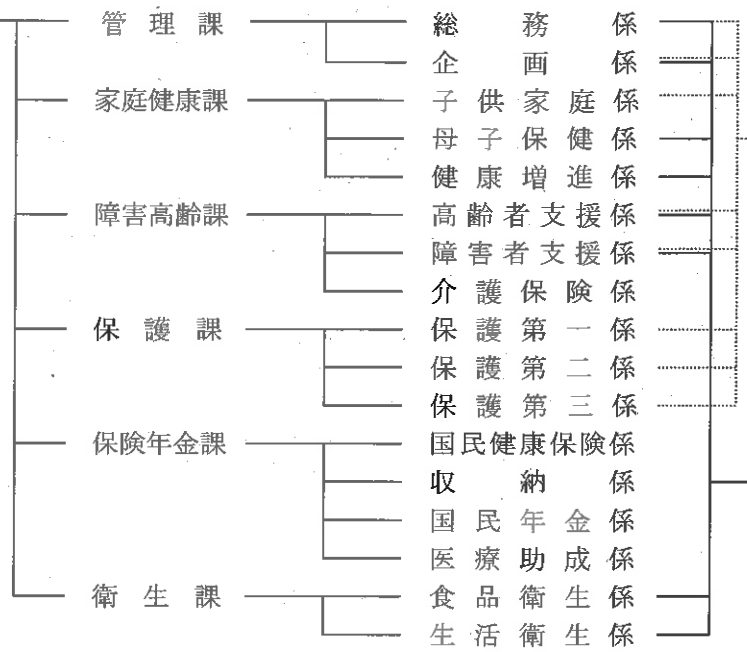


区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関連分）

平成30年4月1日現在



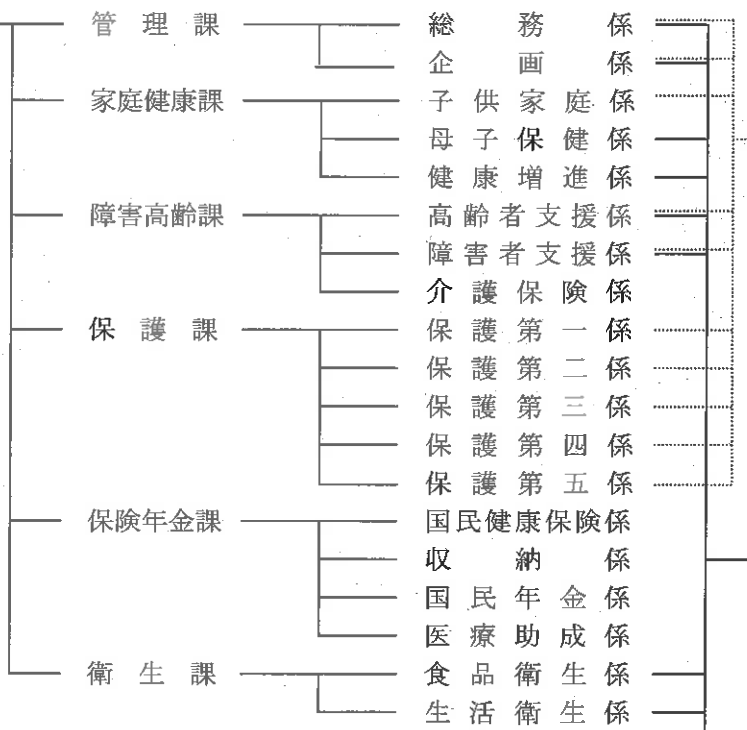
若林区役所保健
福祉センター



福祉事務所

保健所支所

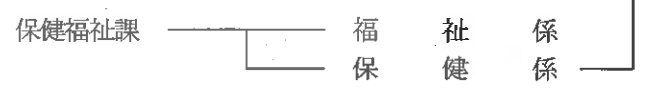
太白区役所保健
福祉センター



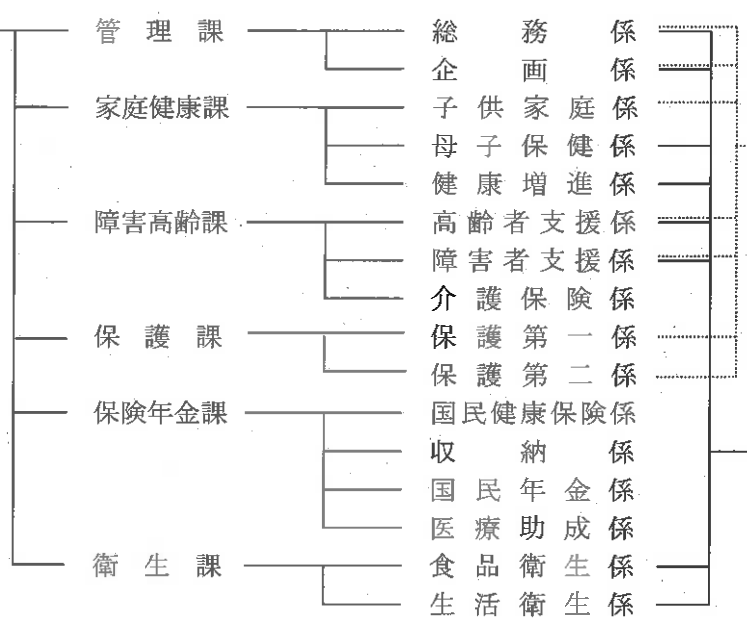
福祉事務所

保健所支所

秋保総合支所



泉区役所保健福祉センター



福祉事務所

保健所支所

平成30年度 健康福祉関係の予算

[一般会計]

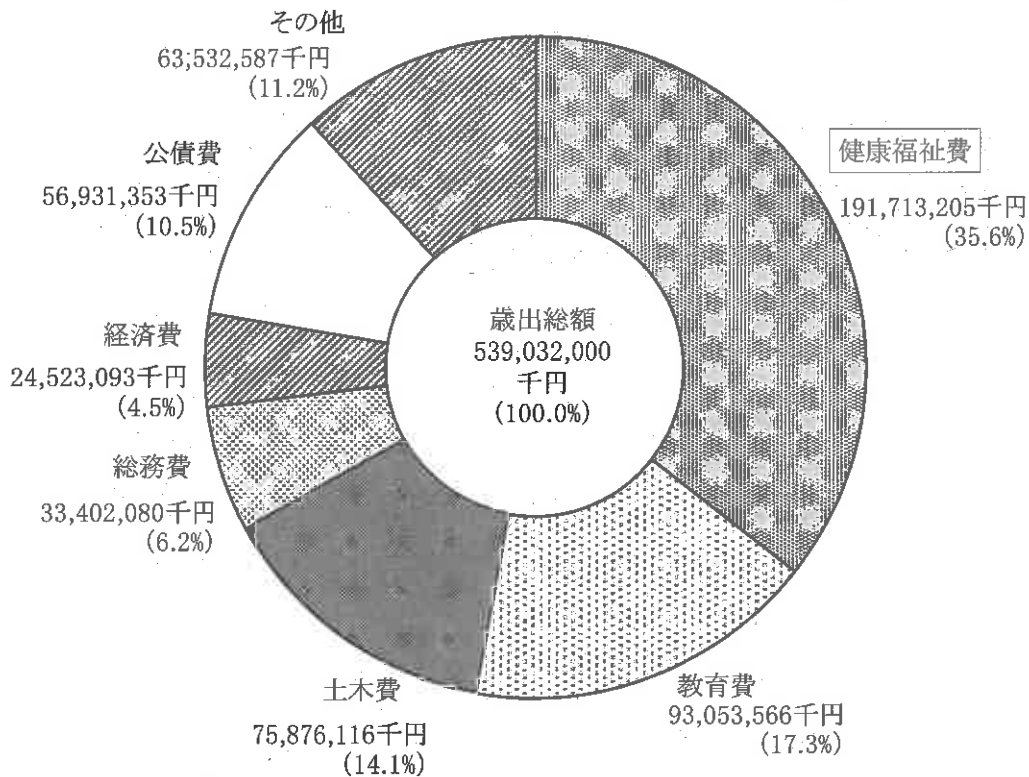
本年度の健康福祉費当初予算額は、1,917億1,321万円で、前年度に比べ15億573万円(0.8%)の減少となっている。また、本市一般会計予算5,390億3,200万円に占める割合は35.6%である。

(単位:千円, %)

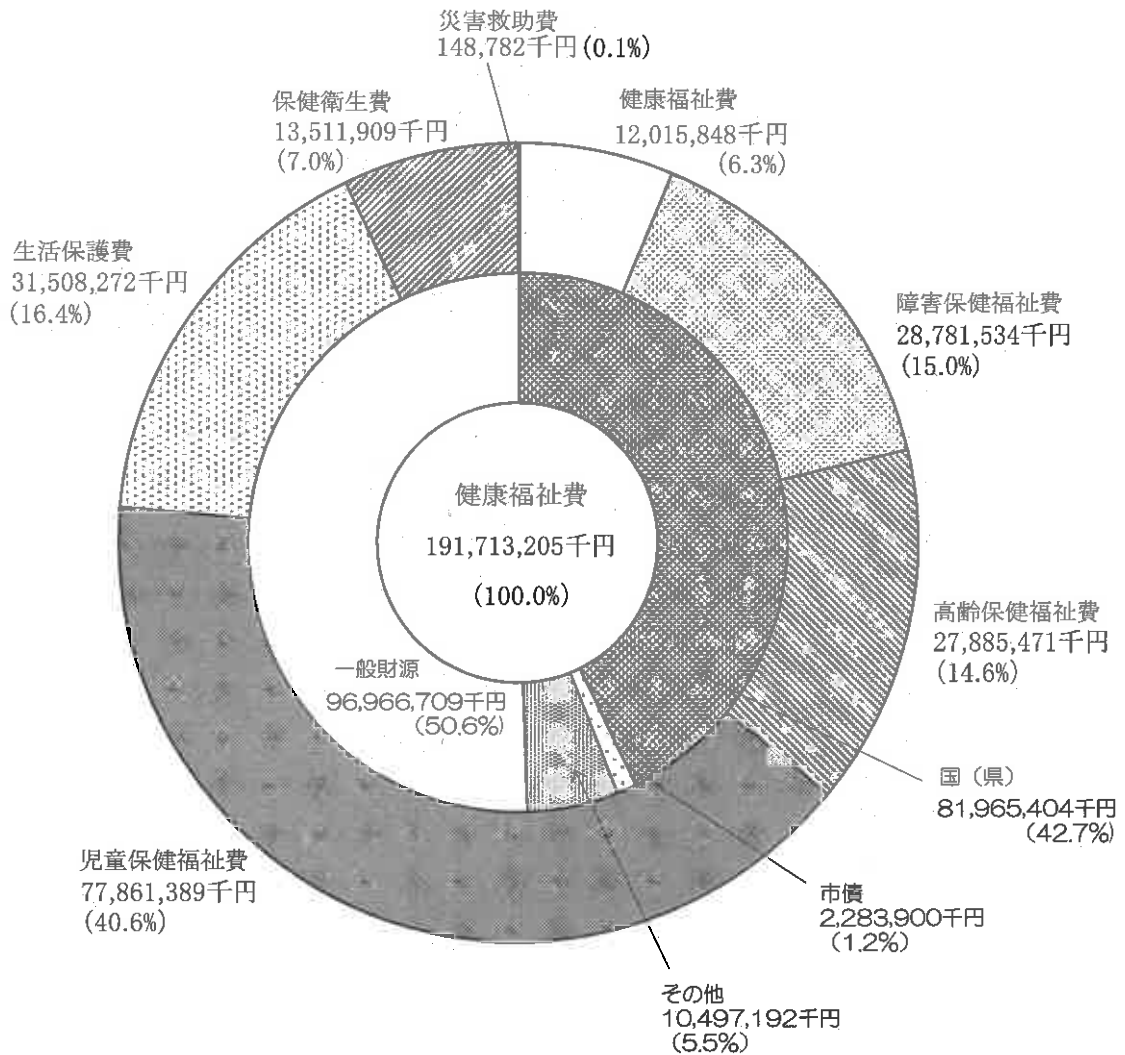
	29年度	30年度	比較増減	
			金額	率
健康福祉費	193,218,933	191,713,205	△ 1,505,728	△ 0.8
健康福祉費	16,109,016	12,015,848	△ 4,093,168	△ 25.4
障害保健福祉費	27,547,422	28,781,534	1,234,112	4.5
高齢保健福祉費	28,455,241	27,885,471	△ 569,770	△ 2.0
児童保健福祉費	76,345,521	77,861,389	1,515,868	2.0
生活保護費	31,390,651	31,508,272	117,621	0.4
災害救助費	940,488	148,782	△ 791,706	△ 84.2
保健衛生費	12,430,594	13,511,909	1,081,315	8.7
一般会計歳出総額	547,633,000	539,032,000	△ 8,601,000	△ 1.6
健康福祉費予算割合	35.2%	35.6%	—	—

※健康福祉費・障害保健福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含む。

一般会計予算の内訳



健康福祉費の内訳(財源内訳)



[特別会計]

(単位:千円, %)

	29年度	30年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	108,799,240	91,579,865	△ 17,219,375	△ 15.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,773	182,906	△ 56,867	△ 23.7
新墓園事業	895,624	972,610	76,986	8.6
介護保険事業	71,155,523	73,829,757	2,674,234	3.8
後期高齢者医療事業	11,598,836	11,528,468	△ 70,368	△ 0.6
特別会計合計	192,688,996	178,093,606	△ 14,595,390	△ 7.6

平成30年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

1 地域福祉の推進

30年度予算額（29年度当初予算額）

(1) 地域福祉の推進 571,438 千円 (495,898 千円)

- | | | |
|---|------------|--------------|
| ①民生委員児童委員事業 | 211,867 千円 | (211,637 千円) |
| 民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として活動費を支給する。また、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の対応力向上を図る。 | | |
| ②ボランティアセンター運営費補助 | 61,730 千円 | (62,086 千円) |
| ボランティアの全体的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。 | | |
| ③小地域福祉ネットワーク推進事業費補助 | 19,222 千円 | (19,222 千円) |
| 支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。 | | |
| ④日常生活自立支援事業費補助 | 158,098 千円 | (157,083 千円) |
| 認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等判断能力が不十分な方が自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助を行う。 | | |
| ⑤成年後見サポート事業費補助 | 950 千円 | (950 千円) |
| 判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を続けることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。 | | |
| ⑥市民後見人養成・支援事業費補助 | 1,177 千円 | (1,177 千円) |
| 成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。 | | |
| ⑦コミュニティソーシャルワーカー配置事業費補助 | 118,394 千円 | (43,743 千円) |
| 仙台市社会福祉協議会に専任職員を配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを行うことで、住民同士による福祉課題解決の支援を行う。 | | |

(2) 低所得者への支援 379,380 千円 (376,534 千円)

- | | | |
|---|------------|--------------|
| ①生活困窮者自立支援 | 220,404 千円 | (218,073 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援事業を実施する。 ・生活困窮世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援・居場所づくりを行う。 ・生活困窮者に対して、就労機会の提供や就労訓練を行う認定事業所を増やすため、その担い手となる企業等の開拓を進める。 ・生活困窮世帯の高校生に対して中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。 | | |
| ②路上生活者等支援 | 109,968 千円 | (109,514 千円) |
| 路上生活者等に対し、自立支援等を行う施設の設置・運営、巡回相談員の配置による相談・助言、シャワー提供による衛生状況改善等の支援を行い、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。 | | |
| ③被保護者就労支援 | 49,008 千円 | (48,947 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・各福祉事務所に就労支援相談員を配置し、被保護者に対して自立支援プログラムを実施する。 ・通常の就労指導では自立が困難な方に対し、キャリアカウンセラー等による就労支援や短期の就業体験等、就労意欲喚起を中心とした就労準備のための支援を行う。 | | |

2 障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進 18,681 千円 (11,546 千円)

- | | | |
|--|-----------|------------|
| ①障害者差別解消 | 10,026 千円 | (6,787 千円) |
| ワークショップの開催やリズム・ダンス等の表現活動を通じた交流事業の実施、ヘルプマークの配布・周知啓発等により障害理解の促進を図る。また、障害者への適切な情報提供等を進める。 | | |

- ②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進 8,655 千円 (4,759 千円)
2020東京パラリンピックの開催等に向けて、障害理解サポーターの養成や障害者スポーツ体験会を行うなど、本市のホスピタリティ向上と機運の醸成を図る。

(2) 障害児支援の充実 4,135,835 千円 3,515,601 千円

- ①発達評価体制強化事業【新規】 3,171 千円 (0 円)
発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制の強化を図る。
- ②発達相談・支援総合情報提供【新規】 2,000 千円 (0 円)
発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。
- ③障害児施設給付・措置 3,391,399 千円 (2,794,385 千円)
放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。また、新たに、重度の障害等により外出することが著しく困難な障害児に対し居宅を訪問して支援を行う居宅訪問型児童発達支援を実施する。
- ④児童発達支援センター運営支援 18,177 千円 (18,177 千円)
- ⑤児童発達支援施設運営管理 605,895 千円 (601,235 千円)
- ⑥児童発達支援センター地域支援 36,300 千円 (30,450 千円)
障害児通園施設から児童発達支援センターに6施設が移行することに伴い、地域相談員の配置を11施設に拡充する。
- ⑦発達障害児緊急対応 1,825 千円 (1,825 千円)
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠(1人分)を確保するモデル事業を実施する。
- ⑧発達障害児者支援体制整備 76,550 千円 (69,529 千円)
自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。
- ⑨重症心身障害・医療的ケア児者支援体制整備【新規】 518 千円 (0 円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。

(3) 地域生活支援体制の充実 5,691,647 千円 (4,452,365 千円)

- ①地域生活支援拠点整備【新規】 6,835 千円 (0 円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。
- ②相談支援事業の実施 338,202 千円 (339,488 千円)
障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。
- ③障害者家族支援等推進 132,380 千円 (136,792 千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。
- ④地域リハビリテーション支援等 29,418 千円 (28,984 千円)
未だ支援手法が十分に確立していない障害のある方が、身近な地域で支援が受けられるように、高次脳機能障害者支援事業、中途視覚障害者支援事業、健康増進事業、テクノエイド推進事業等を総合的に実施する。
- ⑤重度障害者コミュニケーション支援 23,746 千円 (23,488 千円)
意思表示に高い困難性を持つALS(筋萎縮性側索硬化症)等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。
- ⑥入院時コミュニケーションサービス 1,588 千円 (1,869 千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとコミュニケーションを円滑化するための支援員の派遣を行う。
- ⑦在宅重度身体障害者訪問入浴サービス 89,026 千円 (78,911 千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。
- ⑧医療的ケア障害児者等支援 14,514 千円 (13,348 千円)
医療的ケアを要する障害児者が安心して利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。
- ⑨医療型短期入所事業所連携強化【新規】 2,500 千円 (0 円)
医療型短期入所事業所間の連携の強化、支援ノウハウ共有のための研修の実施・調整等を行うコーディネーターの配置等を県・市共同で実施する。

⑩医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	6,935 千円	(8,910 千円)
医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
⑪精神障害者地域社会交流促進	8,378 千円	(8,378 千円)
精神疾患・障害への正しい知識の普及啓発を図るため、実効性のあるプログラムの開発研究を行うとともに、精神障害者が体験等を話す講演会を開催する。		
⑫精神障害者家族支援【新規】	1,816 千円	(0 千円)
精神障害者の家族が自らの経験を活かし、他の家族を支援する「ピア相談員」として活動できるよう研修を行う。		
⑬精神科救急システム整備	25,435 千円	(286 千円)
24時間365日対応へ拡充される精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。		
⑭自殺予防情報センター運営	14,971 千円	(14,963 千円)
自死を考えている方や遺族等の相談支援、ゲートキーパー等の人材育成、自殺予防に関する普及・啓発、関係機関との連携強化等、自殺対策を総合的に行う。		
⑮ひきこもり者地域支援	30,167 千円	(30,132 千円)
ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携により適切な支援を行う。		
⑯難病患者サポート	59,633 千円	(88,574 千円)
難病患者を対象とした難病相談支援センターを設置し、相談支援・医療相談会の開催・ピアカウンセリング等を実施するほか、ホームヘルパーへの研修や各区の看護師による訪問相談等を実施する。		
⑰補装具費支給等	394,197 千円	(323,915 千円)
身体障害者等を対象に、その障害を補うために必要な補装具等の購入・修理等費用を支給する。		
⑱障害者自立支援医療給付	3,411,906 千円	(3,354,327 千円)
心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。		
⑲指定難病医療費助成【新規】	1,100,000 千円	(0 千円)
県からの権限移譲により、指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。		

(4) 就労と社会参加の充実 166,058 千円 (150,363 千円)

①障害者就労支援センター運営	57,000 千円	(57,000 千円)
求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。		
②障害者職業能力開発促進	1,567 千円	(1,430 千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害のある方の雇用促進フォーラム」を開催する等の取組みを行う。		
③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,618 千円	(6,618 千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,331 千円	(1,331 千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のセミナーを実施する。		
⑤障害者職場開拓推進	22,422 千円	(21,699 千円)
障害者の雇用促進を図るとともに、福祉的就労を支援するため、知的障害者チャレンジオフィスの推進やふれあい製品の販路拡大及び施設職員の営業力・企画力向上を図る研修等を行う。		
⑥障害者雇用マッチング強化【新規】	14,421 千円	(0 千円)
業務の掘り起こしや障害者雇用への理解醸成を推進するとともに、障害者と企業とのマッチングや就労定着支援を強化することにより、一層の障害者雇用促進を図る。		
⑦障害者スポーツ振興	62,699 千円	(62,285 千円)

(5) 安心して暮らせる生活環境の整備 16,018,677 千円 (14,756,479 千円)

①介護給付・訓練等給付	15,411,605 千円	(14,291,160 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。また、新たに、障害者の就労に伴う生活面の課題に対応するため、事業所・家族との連絡調整等を行う就労定着支援、地域での一人暮らしに移行した障害者等に対し、定期的な居宅訪問等により必要な情報提供や助言等を行う自立生活援助を実施する。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	165,657 千円	(165,175 千円)
障害福祉サービス事業所(3ヶ所)の運営管理を行う。		

③障害者小規模地域活動センター運営費補助	197,836 千円	(228,210 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助 生活介護事業所やグループホームに対して、整備費等を補助する。	192,615 千円	(30,000 千円)
⑤グループホーム開設支援 グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。	300 千円	(1,740 千円)
⑥障害者施設、市有建築物等の維持補修・改修等 ・仙台市サンホーム1階建具開口部改修工事 ・パル三居沢事務室建物雨漏改修工事 ・ウインディ広瀬川ホール空調機更新等工事 ・その他維持修繕	50,462 千円	(40,194 千円)
⑦障害福祉サービス人材育成【新規】 障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、事業所の新任職員の交流会を実施する。	202 千円	(0 千円)

3 高齢者保健福祉の推進 (介護保険事業特別会計を一部含む)

(1) 健康と元気でいられる環境づくり 16,658 千円 (10,684 千円)

- ・高齢者生きがい健康祭 (スポーツ交流大会) の開催 3,528 千円 (3,089 千円)
高齢者の方々がスポーツや文化活動への参加を通じて、生きがいづくりや健康づくりの充実を図り、社会参加活動等の契機とするため、開催費用の一部を助成する。
- ・全国健康福祉祭 (ねんりんピック) 富山大会
への選手派遣 13,130 千円 (7,595 千円)
スポーツの交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを開催する全国健康福祉祭に、仙台市選手団を派遣するための費用等の一部を助成する。

(2) 知識・経験や能力を生かして活躍し続けられる機会の充実

3,620,470 千円 (3,134,729 千円)

- ①多彩な生涯学習の展開 1,868 千円 (1,918 千円)
老人福祉センター等において多彩な講座を開催するとともに、こうした学習の機会や、高齢者のためのサービスに関する情報をまとめたパンフレットである「シルバーライフ」を発行し、周知啓発を行う。
- ②社会参加活動の促進 3,618,602 千円 (3,132,811 千円)
高齢者の社会参加活動を促進するため、高齢者の就労支援に向けた取り組みのほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家 (好日庵) 運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。

(3) 必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり

232,098 千円 (230,896 千円)

- ①多様な生活支援サービスを提供する体制づくり 217,622 千円 (216,448 千円)
高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活ができるよう、高齢者食の自立支援サービス (特別会計) のほか、介護用品の支給 (特別会計)、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運営等を行う。
- ②高齢者の虐待防止と権利擁護の推進 6,562 千円 (6,974 千円)
成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援 (特別会計) を行うほか、適時適切な制度利用につなげるための担当職員の研修等 (特別会計) を実施する。
- ③高齢者の居住環境の整備 7,914 千円 (7,474 千円)
高齢者が在宅で安全で快適な生活を送ることができるよう、住宅の改造費用を助成する。

(4) 地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域の支え合いへの支援

1,218,871 千円 (1,108,808 千円)

- ①地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援 10,120 千円 (10,000 千円)
住民主体による生活支援サービスを促進するための支援を行うとともに、意識醸成のための講演会を開催する。
- ②専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援 14,507 千円 (7,464 千円)
地域包括ケアシステムの実現に向け、地域ケア会議の充実のほか、高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の充実を図る。
- ③地域包括支援センターによる支援の充実 1,194,244 千円 (1,091,344 千円)
担当圏域の高齢者人口の増加等に対応し、センターを新たに2カ所増設するなど、地域包括支援センターの適切な運営を図る。

(5) 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり

77,210 千円 (74,207 千円)

- ①認知症の人や家族の視点に立った支援の充実 2,114 千円 (2,115 千円)
認知症の人とその家族への支援の充実を図るため、認知症介護家族交流会や電話相談等を実施する。
- ②医療・介護専門職等の人材育成と連携強化 71,097 千円 (68,093 千円)
認知症の人とその家族を支える体制を整備するため、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員による認知症サポーター養成講座の開催や地域版認知症ケアパスの作成事業等の実施（特別会計）、認知症対策推進会議の運営等（特別会計）のほか、認知症初期集中支援チームの配置（特別会計）、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。
- ③認知症に対する理解と地域での支え合いの促進 3,999 千円 (3,999 千円)
認知症高齢者等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

(6) 高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保

4,868 千円 (720 千円)

- ①介護人材確保（特別会計） 3,468 千円 (570 千円)
介護人材確保のため、関係職員の交流会・研修会の開催、小学生向け出前授業等を行う。
- ②訪問支援員研修（特別会計） 1,400 千円 (150 千円)
生活支援訪問型サービスに従事する訪問支援員向けの研修会を実施する。

(7) 介護保険事業の円滑な運営

20,767 千円 (0 千円)

・介護サービス情報の公表（特別会計）【新規】

要介護者等が介護サービス事業所の提供するサービス内容等を比較・検討して、適切に選択するための情報を提供する。

4 介護サービス基盤整備**(1) 特別養護老人ホーム建設費補助**

894,600 千円 (2,044,180 千円)

- ①広域型特別養護老人ホーム（H28選定分）
・青葉区広瀬中学校区（増床）（60床）
・宮城野区西山中学校区（新設）（80床，短期入所20床）
・太白区茂庭台中学校区（新設）（80床，短期入所20床）
- ②広域型特別養護老人ホーム（H29選定分）
・青葉区南吉成中学校区（新設）（90床，短期入所10床）
・泉区南光台中学校区（新設）（90床，短期入所10床）
- ③施設整備応募事業者公認会計士調査委託

(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助

128,000 千円 (128,000 千円)

(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助

160,000 千円 (160,000 千円)

(4) 高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策

479,155 千円 (839,815 千円)

5. 介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 2,876,371 千円 (2,218,550 千円)

要支援認定を受けた方及び65歳以上の豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に、介護予防と自立支援を目的とした1人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。

①訪問介護型・生活支援訪問型サービス	949,762 千円	(738,808 千円)
②訪問型短期集中予防サービス	2,165 千円	(2,819 千円)
③通所介護型・生活支援通所型サービス	1,548,113 千円	(1,181,092 千円)
④通所型短期集中予防サービス（元気応援教室）	73,419 千円	(71,637 千円)
⑤介護予防ケアマネジメント	302,912 千円	(224,194 千円)

(2) 一般介護予防事業 138,867 千円 (133,823 千円)

65歳以上の全ての方を対象に、介護予防（健康づくり）の取り組みを支援する。

①介護予防把握事業	90,991 千円	(87,153 千円)
支援を必要とする方の把握のため、節目の年齢（70・75・80歳）の方に豊齢力チェックリストを送付し、介護予防活動につなげる。		
②介護予防普及啓発	34,156 千円	(32,950 千円)
介護予防月間（特別会計）、地域包括支援センターによる介護予防教室（特別会計）、シニア世代向け介護予防栄養講座（特別会計）等を行う。		
③担い手づくり・活動の場づくり	11,160 千円	(11,160 千円)
介護予防活動を実践する地域のグループの立ち上げと継続的な活動に向けた支援を行う。		
④地域リハビリテーション活動支援	2,560 千円	(2,560 千円)
住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に関する助言・指導を行う。		

6. 市民健康づくり推進（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

(1) いきいき市民健康プラン推進等 49,501 千円 (47,077 千円)

①第2期いきいき市民健康プラン後期計画推進	1,294 千円	(1,374 千円)
後期計画について広く周知を図り、重点目標に基づき各分野の取り組みを推進する。		
②生活習慣病予防	8,075 千円	(11,253 千円)
糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発、健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。		
③心の健康づくり	6,035 千円	(5,435 千円)
心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに、関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自殺予防の啓発を推進するとともに、自殺対策の総合的な連携・支援を図る。		
④歯・口の健康づくり	2,610 千円	(2,620 千円)
分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発により、むし歯や歯周病予防に向けた総合的な歯科保健対策の推進を図る。また、保育・教育施設における歯と口の健康づくり活動への支援を行う。		
⑤受動喫煙等防止対策推進	1,075 千円	(950 千円)
たばこの健康影響について、若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに、多くの人が利用する公共的な施設における受動喫煙防止対策を推進する。		
⑥被災者健康支援（再掲）	24,196 千円	(25,445 千円)
⑦がん療養者支援【新規】	6,216 千円	(0 千円)
医療用ウィッグ購入費の助成を行う。		

(2) 総合健康診査等 2,845,734 千円 (2,911,381 千円)

壮年期から高齢期までライフステージに応じた健康診査を行うとともに、国保保険者として特定健診・各種保健指導事業を実施する。

- ①基礎健康診査・各種がん検診等 (一般会計負担分) 1,979,451 千円 (2,025,533 千円)
35～39歳・75歳以上の後期高齢者・35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診等を行う。また、乳がん検診において、30歳代を対象に超音波検査を導入する。
- ②特定健康診査・特定保健指導 (国保特会負担分) 866,283 千円 (885,848 千円)
40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。

(3) 栄養改善・食育推進 9,678 千円 (6,817 千円)

- ①訪問栄養指導・給食施設指導等 7,573 千円 (5,146 千円)
健康的な食生活の実践への支援として、訪問による個別相談、集団指導等を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理を支援する。
- ②仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画推進・食育啓発等 2,105 千円 (1,671 千円)
食育推進計画〔第2期〕後期計画に基づき、関係各課と連携し、食育推進の取り組みを展開する。

(4) 休日夜間診療所の運営管理 278,119 千円 (257,615 千円)

急患センター・北部急患診療所・夜間休日こども急病診療所の運営管理を行う。

7 感染症対策

(1) 感染症予防 199,381 千円 (204,057 千円)

- ①感染症発生動向調査 16,159 千円 (15,392 千円)
- ②感染症対策 53,671 千円 (57,559 千円)
肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査の検査費用を助成する。また、検査技術の維持向上、機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。
- ③結核予防 117,649 千円 (119,769 千円)
- ④エイズ・性感染症対策 11,902 千円 (11,337 千円)
NPOと協働し、エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。

(2) 予防接種 3,136,242 千円 (3,020,636 千円)

- ①定期予防接種 2,939,778 千円 (2,871,832 千円)
乳幼児等各種予防接種事業、高齢者インフルエンザ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、県外定期接種費用助成を行う。
- ②任意予防接種 111,625 千円 (67,142 千円)
おたふくかぜ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業を行う。
- ③その他予防接種 84,839 千円 (81,662 千円)

8 防災・減災対策の推進

・災害用資機材・備蓄等強化事業 3,231 千円 (4,557 千円)

- ①福祉避難所用資機材、備蓄物資整備補助 2,180 千円 (2,180 千円)
- ②周産期福祉避難所の備蓄物資・食料購入 1,051 千円 (2,377 千円)

9 救急体制整備事業

(1) 病院群当番制運営 139,387 千円 (138,971 千円)

二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の当番病院を確保し、救急医療体制の充実を図る。

(2) 小児科病院群輪番制運営 7,413 千円 (7,413 千円)

土・日・祝日等の日中に救急患者を受け入れる輪番病院を確保し、小児救急医療体制の充実を図る。

(3) かかりつけ医の普及啓発 (特別会計) 3,243 千円 (848 千円)

身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・介護についての普及啓発のための講演会を、医師会・歯科医師会等と連携して実施する。

(4) 救急医療電話相談 18,491 千円 (11,933 千円)

夜間・休日における急な病気やけがに対する市民の不安の解消と救急搬送の適正利用のため、救急医療に関する電話相談を宮城県と共同で実施する。

10 墓園整備**(1) いずみ墓園整備 (特別会計)** 972,610 千円 (895,624 千円)

安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。

(2) 霊園再整備 120,676 千円 (152,548 千円)

北山霊園及び葛岡墓園の老朽化に対する再整備工事を計画的に進める。

11 暮らしや経済の再建に向けた取り組み (介護保険事業特別会計を一部含む)**(1) 被災者生活再建支援** 54,889 千円 (69,680 千円)**①ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運用** 40,258 千円 (46,221 千円)

借上げ民間賃貸住宅等に入居する65歳以上のひとり暮らし高齢者や、18歳以上のひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、毎日を安心して過ごしてもらうための緊急通報や見守り、さらには孤独感の解消を目的とした日常会話サービスを提供する。

②被災者生活再建相談等 14,631 千円 (23,459 千円)

関係機関と連携しながら、借上げ民間賃貸住宅入居者等を対象に、住まいの再建等に関する相談・支援を、生活再建支援員の訪問等により実施する。

(2) 被災者の健康支援 27,707 千円 (28,885 千円)**①被災者健康支援 (再掲)** 24,196 千円 (25,445 千円)

被災された方々の心と身体の健康状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。

②被災者向け介護予防・コミュニティ形成事業 3,511 千円 (3,440 千円)

復興公営住宅の入居者等を対象に、生活不活発病や閉じこもりの予防、新たな交流の場の提供を目的とした介護予防運動教室を実施する。

(3) 被災者等への情報提供 8,563 千円 (9,003 千円)**①復興定期便の送付** 69 千円 (543 千円)

借上げ民間賃貸住宅入居者等へ生活支援情報を定期的に送付する。

②被災者支援情報ダイヤル運営 (広聴統計課分含む) 8,494 千円 (8,460 千円)**12 市税等の収納率向上対策**

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計を一部含む)

・滞納整理の強化 (財政局分含む) 128,314 千円 (106,752 千円)

滞納整理強化のため、市税・国民健康保険料等催告センターを運営する。

平成30年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

1 すこやか子育てプラン推進

	30年度予算額	(29年度当初予算額)
(1) 子どもが明るく元気に育つ環境づくり	4,915,716千円	(4,565,570千円)
① 児童館の整備や放課後子ども総合プランの推進等	4,520,087千円	(4,439,797千円)
・放課後子ども総合プラン推進	984,208千円	
児童クラブ受け入れの拡大等	949,372千円	
放課後子ども教室推進（教育局）	34,836千円	
・放課後児童健全育成事業	147,328千円	
・児童館整備	388,391千円	
児童館大規模修繕	110,137千円	
西多賀児童館改築（平成30年12月開館予定）	99,063千円	
（仮称）七郷第二児童館建（平成32年4月開館予定）	111,093千円	
（仮称）東二番丁マイスクール児童館整備	52,599千円	
（平成31年4月開館予定）		
将監地域複合施設建設設計（将監児童センター）【新規】	3,568千円	
児童館旧館解体等	11,931千円	
・児童館運営管理	3,000,160千円	
② 障害のある子どもなどの支援の充実	362,125千円	(93,165千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	348,107千円	
・障害児等保育の充実	8,121千円	
・小児慢性特定疾病児等相談支援	5,897千円	
③ 児童虐待防止対策の充実	11,383千円	(11,405千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	4,614千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	2,028千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,741千円	
④ 養護を必要とする児童への対応の充実	22,121千円	(21,203千円)
・児童相談所における相談・支援	17,928千円	
・里親支援事業	4,193千円	
(2) 安心して子育てができる社会づくり	57,041,853千円	(56,192,682千円)
① 保育基盤等の整備	29,018,384千円	(28,094,441千円)
・認可保育所整備等補助	1,096,339千円	
・認定こども園整備費補助	30,000千円	
・地域型保育事業施設整備費補助	240,000千円	
・公立保育所維持修繕	42,858千円	
保育所保育室へのエアコン設置	8,880千円	
その他維持修繕	33,978千円	
・公立保育所大規模修繕	265,338千円	
・私立保育所等助成	1,312,172千円	
・認定こども園助成	31,618千円	
・事業所内保育施設助成	41,866千円	
・私立保育所等運営委託	17,224,930千円	
・施設型給付	4,181,666千円	
・地域型保育給付	4,546,018千円	
・連携施設コーディネーターの配置	5,579千円	
② 多様な保育サービスの充実	854,096千円	(781,532千円)
・延長保育	473,588千円	
・一時預かり等	275,130千円	
・休日保育	29,269千円	
・病児・病後児保育	76,109千円	

③	保育の質の確保・向上	70,053千円	(130,231千円)
	・増員保育士助成の認定こども園への適用拡大【新規】	56,232千円	
	認定こども園の整備・普及を推進するため、保育所のみ適用されている増員保育士助成の対象を認定こども園にも拡充する。		
	・保育士の研修等の実施による保育内容の質の向上	13,821千円	
④	保育士等の人材確保推進	102,775千円	(6,702千円)
	・保育士確保支援	5,637千円	
	リターンセミナーの開催等	2,466千円	
	私立保育所等就職説明会	3,171千円	
	・研修参加に係る保育施設等の負担軽減のための助成【新規】	11,169千円	
	国の処遇改善制度において必要とされている研修に参加しやすい環境を創出するため、保育施設等に対して助成を行う。		
	・保育士宿舍借り上げ支援【新規】	13,500千円	
	保育士確保のため、事業者が保育士の宿舍を借り上げる費用の一部を助成する。		
	・若手保育士等への独自支援【新規】	58,560千円	
	経験年数0～2年の若手職員に対して、本市独自の処遇改善を実施する。		
	・保育施設等産休等代替職員補助	13,909千円	
	産休等代替職員補助対象施設等の拡充		
	助成対象施設を保育所のみから、認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業にも拡充するとともに、助成単価を増額する。		
⑤	幼児教育の充実	223,396千円	(188,690千円)
	・幼稚園預かり保育の推進	180,714千円	
	・幼稚園預かり保育連携施設設定加算	41,762千円	
	・幼児教育の指針の広報・啓発【新規】	920千円	
	幼稚園や保育所、家庭等において、充実した幼児教育が行われるよう、「仙台市幼児教育の指針」の広報・啓発を行う。		
⑥	子育てに関する相談機能等支援の充実	39,128千円	(28,958千円)
	・保育サービス相談員の配置（人件費）	25,828千円	
	・地域子育て支援拠点施設等における利用者支援	13,300千円	
	子育てふれあいプラザ（のびすく）の相談機能の強化を図るため、全てののびすくに専門の相談員を配置する。		
⑦	母子保健の充実	1,000,303千円	(1,032,772千円)
	・産婦健康診査【新規】	21,050千円	
	出産後間もない時期の母子に対するサポートを強化するため、産婦の健康診査への費用助成を行う。		
	・妊娠・出産包括支援	27,972千円	
	産後ケア事業【新規】	15,560千円	
	産婦健康診査等により把握した、育児不安を抱え支援が必要な産婦に対して、医療機関等で心身のケアや具体的な育児指導を行う産後ケア事業を実施する。		
	（仮称）助産師サロン【新規】	1,020千円	
	子育てに不安や悩みを抱えた産婦に対し、のびすく等において助産師による相談支援を実施する。		
	その他事務経費等	11,392千円	
	・妊産婦・乳幼児等訪問指導	45,070千円	
	・育児ヘルプ家庭訪問	20,390千円	
	育児ヘルパー派遣事業委託料の拡充		
	育児ヘルパー派遣事業の委託料について、単価を引き上げるとともに、初回訪問時の加算制度を創設する。		

・ 幼児健康診査	42,431千円	
3歳児健康診査における尿検査の実施【新規】		
各区役所及び総合支所で実施している3歳児健康診査において、新たに尿検査を実施する。		
・ 子どものこころのケア	1,528千円	
・ 先天性代謝異常等検査	24,932千円	
・ 妊婦健康診査	804,665千円	
・ 妊婦歯科健康診査	12,265千円	
⑧ 子育てに関する経済的負担の軽減	25,486,141千円	(25,717,279千円)
・ 児童手当支給	16,162,400千円	
・ 児童扶養手当支給	3,875,843千円	
・ 子ども医療費助成	3,660,259千円	
・ 幼稚園就園奨励費補助	1,539,377千円	
・ 不妊に悩む方への特定治療支援	248,262千円	
特定不妊治療費助成の拡充		
特定不妊治療費の費用負担軽減のため、2回目の治療の一部について、本市独自に助成額の上乗せを行う。		
⑨ ひとり親家庭等の支援が必要な家庭への対応強化	101,174千円	(67,647千円)
・ 母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	26,011千円	
・ 高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	71,393千円	
・ ひとり親家庭等自立促進計画策定	3,770千円	
⑩ 子どもの貧困対策	109,579千円	(100,152千円)
・ 学習・生活サポート（健康福祉局分を含む。）	70,000千円	
・ 放課後等学習支援（教育局）	4,727千円	
・ 中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む。）	13,261千円	
高校生の中途退学の防止や、中途退学後の支援等を強化するため、昼間帯の支援拠点開設の拡充等を行う。		
・ 子どもの居場所づくり支援【新規】	12,000千円	
地域の子どもの対象とした食事の提供等を通じた居場所づくりに要する経費の助成等を行う。		
・ 児童養護施設等入所児童自立支援	9,591千円	
⑪ 企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進	1,171千円	(1,171千円)
⑫ 第3子以降小学校入学祝金支給	35,653千円	(43,107千円)
(3) 子どもと子育て家庭を応援する地域づくり	361,311千円	(445,456千円)
・ 子育てふれあいプラザ（のびすく）運営管理	175,302千円	
・ 仙台すくすくサポート事業	6,400千円	
・ 保育所・幼稚園等による地域子育て支援	179,609千円	

2 いじめ防止対策推進

(1) いじめ対策の総合的推進	8,634千円	(212千円)
------------------------	----------------	----------------

（仮称）いじめ防止条例の策定に向けた検討や、いじめ防止に向けた関係機関との連携、各種の広報・啓発等を行う。